

真室川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 8,993	千円 5,273,655	千円 130,931	千円 973,690	% 18.5%	% 18.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

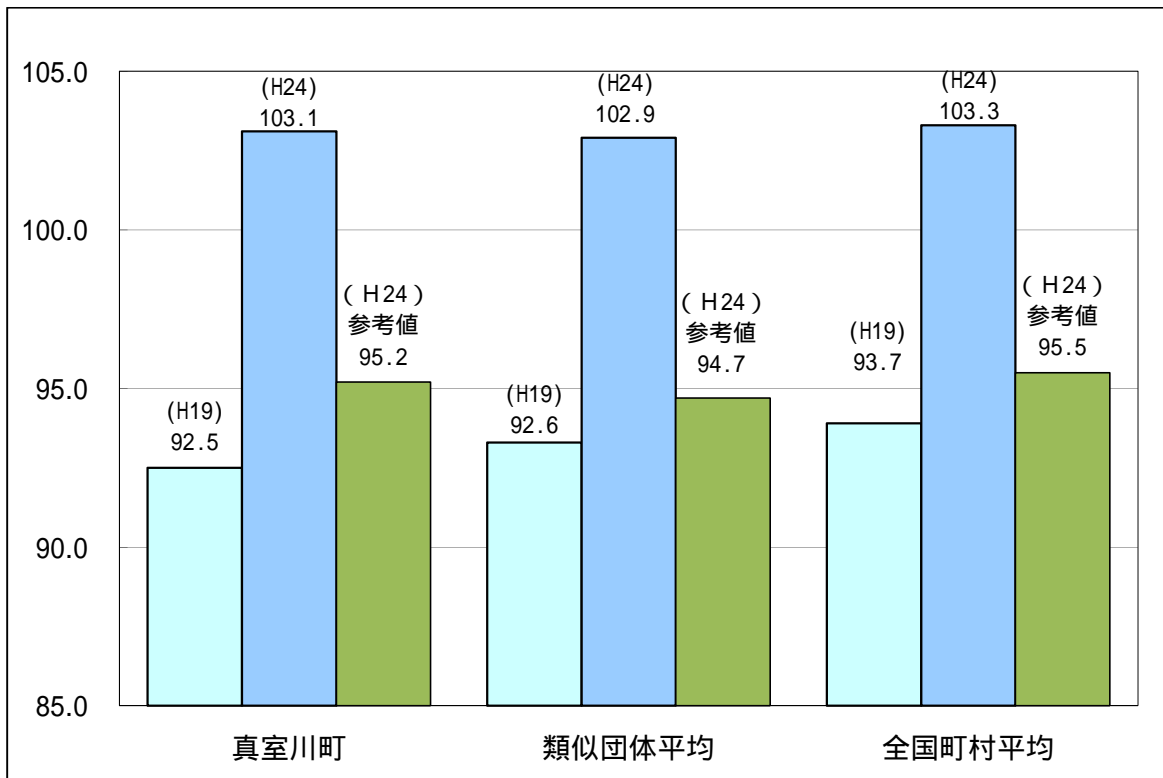
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 113	千円 417,732	千円 41,969	千円 151,150	千円 610,851	千円 5,406	千円 5,694

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特にありません

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
	円	円		%	月	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
	月	月		月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	262,300	289,200	321,100
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	357,200	391,200	403,700	425,900

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
真室川町	42.2 歳	314,600 円	357,022 円	338,445 円
山形県	44.2 歳	348,900 円	431,145 円	375,933 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円		372,906 (401,789) 円
類似団体	43.0 歳	317,283 円	358,424 円	347,483 円

- (注) 1 「平均給与月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じペースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がない場合の値(減額前)である。

技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
真室川町	47.9 歳	27 人	353,667 円	346,864 円				
うち業務員	46.5 歳	10 人	334,210 円	329,474 円	用務員	53.5 歳	206,600 円	1.62
うち調理員	48.2 歳	13 人	351,418 円	346,230 円	調理士	42.0 歳	215,800 円	1.63
うち自動車運転手	50.8 歳	4 人	410,900 円	397,463 円	自動車運転手	50.6 歳	245,500 円	1.67
山形県	50.2 歳	461 人	3,897,580 円	366,292 円				
国	49.7 歳	3,479 人		307,506 円				
類似団体	50.1 歳	38 人	323,402 円	316,295 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
真室川町			
うち業務員	5,105,400 円	2,861,400 円	0.56
うち調理員	5,486,900 円	2,935,300 円	0.53
うち自動車運転手	6,093,500 円	3,478,700 円	0.57

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21、22、23年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		真室川町	山形県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	種 181,200 円 種 163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	大学卒	135,600 円	135,600 円	-
	高校卒	121,900 円	125,400 円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成24年4月1日現在)

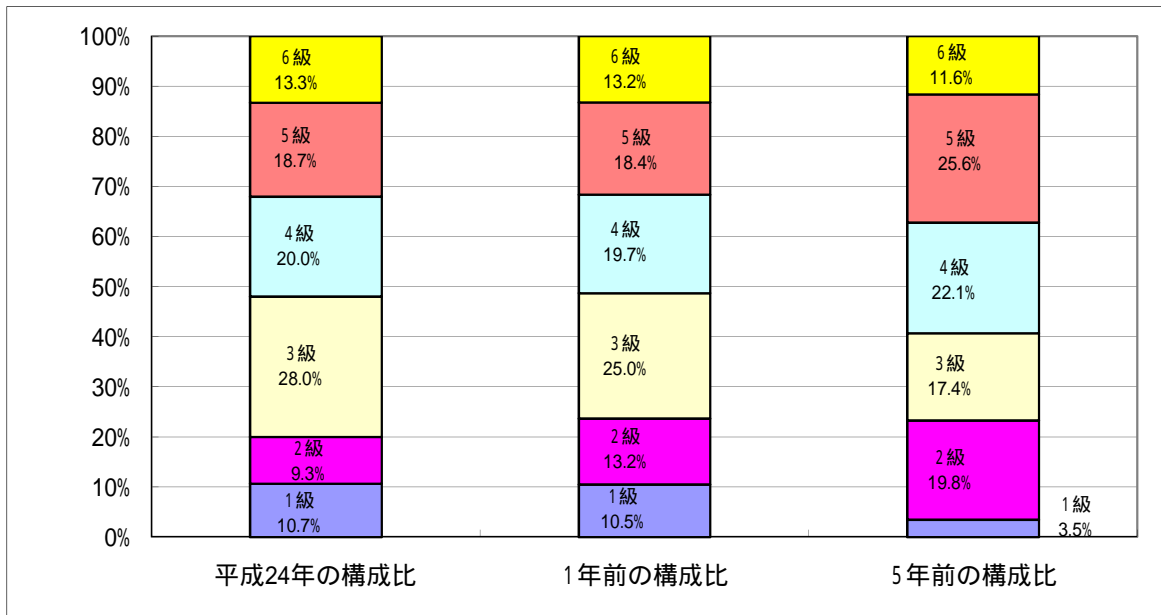
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	243,100 円	281,000 円	334,600 円
	高校卒		250,400 円	288,400 円
技能労務職	高校卒		218,300 円	263,900 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	8 人	10.7
2 級	主事、技師	7 人	9.3
3 級	主任、主任技師、係長	21 人	28.0
4 級	主査	15 人	20.0
5 級	課長補佐	14 人	18.7
6 級	課長補佐	10 人	13.3

- (注) 1 真室川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度導入途中で、人事評価は昇給に反映させていない。
毎年1月1日現在において、所属長からの報告により各職員の前1年間の勤務成績を判定し、昇給の号給数を決定している。
勤務実績に著しい不良(懲戒処分等)があった場合や顕著な功績があった場合は、所属長からの報告により町長が判断して、昇給を抑制又は特別に昇給させる。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

真室川町	山形県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,352 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,534 千円	
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45 月分 (0.65)月分)	(23年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.20 月分 (1.40)月分 (0.60) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>基準日(6月1日、12月1日)前6ヶ月間において、懲戒処分を受けた職員については、成績率に差を設けて手当額を決定している。</p>
--

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

真室川町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (勤奨退職時特別昇給 50歳以上かつ勤続20年以上 4号)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
1人当たり平均支給額 26,393 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成24年4月1日現在)

制度はありません

(4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

制度はありません

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	8,943 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	93 千円
支給実績(22年度決算)	9,236 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	72 千円

(6) その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員の生計費の補てんを目的とする手当 ・配偶者13,000円、扶養親族たる子・父母等6,500円(配偶者がいない場合1人目11,000円) ・扶養親族たる子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算(いずれも月額)	同じ		13,992 千円	241,233 円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に対して支給される手当 ・借家:家賃に応じた額(27,000円/月限度)	同じ		2,010 千円	251,300 円
通勤手当	通勤のため交通機関などを利用し、又は自動車等を使用する職員に対して通勤費の一部を補てんするために支給される手当 ・交通機関利用者:運賃等相当額(1箇月当たり・最高55,000円) ・交通用具使用者:通勤距離区分(21区分)に応じた定額(2,500円～28,300円)(月額)	異なる	【国の制度】 ・交通用具利用13区分 2,000円～24,500円	8,484 千円	98,653 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等により転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況(距離制限60km以上)とする職員に対して支給される手当 ・定額(23,000円)+加算(8区分:6,000円～45,000円)(月額)	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務をした職員に対して支給される手当 ・一般 4,200円(5h未満1/2)/回 ・医師 宿日直 25,000円(半日1/2)/回 常直 150,000円/月	異なる	【国の制度】 医師20,000円	0 千円	0 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員の生計費が、寒冷積雪のため暖房用燃料費等の面で著しく増高するため、設けられている手当 ・世帯主、扶養親族のある者 17,800円/月 ・世帯主、扶養親族のない者 10,200円/月 ・その他 7,360円/月	同じ		7,562 千円	66,201 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給される手当 ・給料月額に、職に応じた支給割合(8～10.8%)	異なる	【国の制度】 給料表別、職務の級別、区分に定められた定額を支給	3,556 千円	395,064 円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により勤務を要しない日又は休日に勤務した場合に支給される手当 ・4,000円(6h以上6,000円)/回	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	・休日勤務(祝日、年末年始。()は深夜) 1時間あたりにつき給料単価の135%(160%)×時間数	同じ		0 千円	0 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に対し支給される手当 ・1時間あたりの給料単価の25%×時間数	同じ		0 千円	0 円
初任給調整手当	専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員補充が困難と認められる職(医師等)に対し支給される手当 ・医師 35区分 55,000円～306,900円/月	異なる	【国の制度】 医師 55,000～ 410,900円	0 千円	0 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため、災害対策基本法等により国の行政機関あるいは他の地方公共団体から派遣された職員に対して支給される手当 ・滞在日数に応じた定額(日額・最高6,620円)	同じ		0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区分		給料 月 額 等		
給 料	市区町村長	656,000 円 () 円	(参考)類似団体における最高/最低額 807,500 円 / 363,200 円	
	副町長	546,000 円 () 円	670,100 円 / 365,000 円	
	収入役	() 円 () 円	円 / 円	
報 酬	議長	316,000 円 () 円	364,000 円 / 220,000 円	
	副議長	253,000 円 () 円	285,000 円 / 168,100 円	
	議員	233,000 円 () 円	263,000 円 / 135,800 円	
期 末 手 当	市区町村長 副町長 収入役	(23年度支給割合) 2.90 月分 (加算措置) 40%		
	議長 副議長 議員	(23年度支給割合) 2.90 月分 (加算措置) 40%		
退 職 手 当	市区町村長 副町長 収入役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	656,000円×在職月数×0.567 =	17,853,696 円	任期毎
副町長	546,000円×在職月数×0.331 =	8,674,848 円	任期毎	
収入役	-	-	-	
	備考	副町長 平成18年1月より不在、収入役 平成17年4月より不在		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

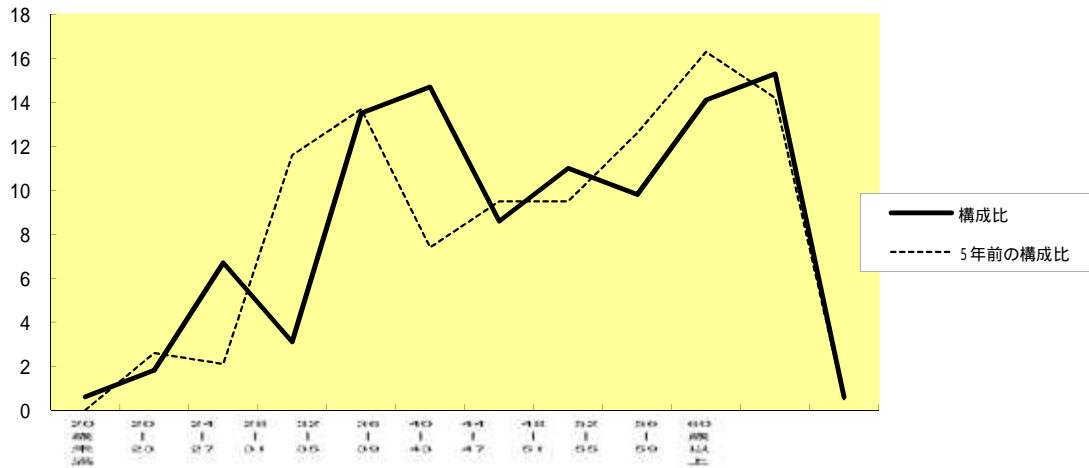
(各年4月1日現在)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成23年	平成24年			
普通会計部門	議 会	2	2	0	事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小 業務増 業務増 <参考> 人口1万人当たり職員数 83.40 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 122.24 人)
	総 務	24	23	1	
	税 務	7	8	1	
	労 働	0	0	0	
	民 生	18	17	1	
	衛 生	6	5	1	
	農 林	9	10	1	
	水 産	4	3	1	
	商 工	4	3	1	
	土 木	6	7	1	
	計	76	75	1	
	教育部門	32	31	1	事務の統廃合・縮小
	消防部門	0	0	-	
	小 計	108	106	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 117.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 150.18 人)
公営 企業 業計 等部門	病 院	44	45	1	事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小 業務増
	水 道	4	4	0	
	下 水 道	1	1	0	
	その他	9	8	1	
	小 計	58	58	0	
	合 計	166	164	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 182.36 人
		220	[220]	[-]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	3人	11人	5人	22人	24人	14人	18人	16人	23人	25人	1人	163人

(3)職員数の推移

(単位 : 人 ・ %)

部 門 \ 年 度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	100	91	84	81	76	75	25人 (19.0%)
教育	33	32	35	33	32	31	2人 (10.8%)
消防	0	0	0	0	0	0	- (-)
普通会計	133	123	119	114	108	106	27人 (16.8%)
公営企業会計	58	58	59	59	58	58	0人 (4.8%)
総合計	191	181	178	173	166	164	27人 (13.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 253,361	千円 92	千円 20,272	% 8.0	% 7.7

区分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 4	千円 13,723	千円 1,622	千円 4,927	千円 20,272	千円 5,068

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,350

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特にありません

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
真室川町	42.2	296,525 円	423,339 円
団体平均	45.4	358,043 円	528,316 円
事業者			円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

真室川町	真室川町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(23年度) 1,232千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,352千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

真室川町			真室川町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (勸奨退職時特別昇給 50歳以上かつ勤続20年以上 4号)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (勸奨退職時特別昇給 50歳以上かつ勤続20年以上 4号)		
1人当たり平均支給額 0 千円			1人当たり平均支給額 26,393 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成24年4月1日現在)

制度はありません

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

制度はありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	801千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	200千円
支給実績(22年度決算)	1,054千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	263千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員の生計費の補てんを目的とする手当 ・配偶者13,000円、扶養親族たる子・父母等6,500円(配偶者がいない場合1人目11,000円) ・扶養親族たる子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算(いずれも月額)	同じ		510千円	255,000円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に対して支給される手当 ・借家:家賃に応じた額(27,000円限度)	同じ		0千円	0円
通勤手当	通勤のため交通機関などを利用し、又は自動車等を使用する職員に対して通勤費の一部を補てんするために支給される手当 ・交通機関利用者:運賃等相当額(1箇月当たり・最高55,000円) ・交通用具使用者:通勤距離区分(21区分)に応じた定額(2,500円～28,300円)(月額)	同じ		60千円	30,000円
単身赴任手当	公署を異にする異動等により転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況(距離制限60km以上)とする職員に対して支給される手当 ・定額(23,000円)+加算(8区分:6,000円～45,000円)(月額)	同じ		0千円	円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務をした職員に対して支給される手当 ・一般 4,200円(5h未満1/2)/回 ・医師 宿日直 25,000円(半日1/2)/回 常直 150,000円/月	同じ		0千円	0円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員の生計費が、寒冷積雪のため暖房用燃料費等の面で著しく増嵩するため、設けられている手当 ・世帯主、扶養親族のある者 17,800円/月 ・世帯主、扶養親族のない者 10,200円/月 ・その他 7,360円/月 (11月から3月まで支給)	同じ		252千円	62,900円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
管理職 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により勤務を要しない日又は休日に勤務した場合に支給される手当 ・4,000円(6h以上6,000円)/回	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	・休日勤務(祝日、年末年始。()は深夜) 1時間あたりにつき給料単価の135%(160%)×時間数	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に対し支給される手当 ・1時間あたりの給料単価の25%×時間数	同じ		0 千円	0 円
初任給調整手当	・専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員補充が困難と認められる職(医師等)に対し支給される手当 ・医師 35区分 55,000円～306,900円/月	同じ		0 千円	0 円
災害派遣手当	・災害応急対策又は災害復旧のため、災害対策基本法等により国の行政機関あるいは他の地方公共団体から派遣された職員に対して支給される手当 ・滞在日数に応じた定額(日額・最高6,620円)	同じ		0 千円	0 円

(2) 病院事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 1,075,525	千円 500	千円 337,563	% 31.4	% 31.5

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/ 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
23年度	人 44	千円 192,724	千円 76,888	千円 67,951	千円 337,563	千円 7,672

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
6,747

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
特にありません

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
真室川町	医師	57.8	620,915 円	1,939,380 円
	看護師	45.3	334,904 円	509,481 円
	技術等	42.7	327,250 円	469,570 円
	事務職	48.5	380,925 円	570,407 円
団体平均	医師	44.1	566,896 円	1,374,783 円
	看護師	38.2	286,872 円	451,054 円
	事務職	43.7	336,355 円	508,794 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

真室川町(病院事業)		真室川町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,544千円		1人当たり平均支給額(23年度) 1,352千円	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)	期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

真室川町(病院事業)			真室川町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2~20%加算 (勸奨退職時特別昇給 50歳以上かつ勤続20年以上 4号)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2~20%加算 (勸奨退職時特別昇給 50歳以上かつ勤続20年以上 4号)		
1人当たり平均支給額 16,943 千円			1人当たり平均支給額 26,393 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		2,653 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		663,180 千円	
支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)	
医師	10%	4 人	15 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		31,214 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		975,456 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		72.7 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師研究手当	医師	医師の医療研究	定額45万円、その他加算
夜間看護手当	看護師、准看護師	看護師等が従事する深夜看護業務	深夜1回 3,200円 深夜1回 2,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	9,306 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	259 千円
支給実績(22年度決算)	8,244 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	223 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員の生計費の補てんを目的とする手当 ・配偶者13,000円、扶養親族たる子・父母等6,500円(配偶者がいない場合1人目11,000円) ・扶養親族たる子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算(いずれも月額)	同じ		4,416 千円	200,727 円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に対して支給される手当 ・借家:家賃に応じた額(27,000円限度)	同じ		324 千円	324,000 円
通勤手当	通勤のため交通機関などを利用し、又は自動車等を使用する職員に対して通勤費の一部を補てんするために支給される手当 ・交通機関利用者:運賃等相当額(1箇月当たり・最高55,000円) ・交通用具使用者:通勤距離区分(21区分)に応じた定額(2,500円～28,300円)(月額)	同じ		2,897 千円	99,890 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
単身赴任手当	公署を異にする異動等により転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況(距離制限60km以上)とする職員に対して支給される手当 ・定額(23,000円)+加算(8区分:6,000円~45,000円) (月額)	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務をした職員に対して支給される手当 ・一般 4,200円(5h未満1/2)/回 ・医師 宿日直 25,000円(半日1/2)/回 常直 150,000円/月	同じ		8,100 千円	2,025,000 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員の生計費が、寒冷積雪のため暖房用燃料費等の面で著しく増高するため、設けられている手当 ・世帯主、扶養親族のある者 17,800円/月 ・世帯主、扶養親族のない者 10,200円/月 ・その他 7,360円/月 (11月から3月まで支給)	同じ		2,867 千円	65,159 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給される手当 ・給料月額に、職に応じた支給割合(8~10.8%)	同じ		3,921 千円	653,528 円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により勤務を要しない日又は休日に勤務した場合に支給される手当 ・4,000円(6h以上6,000円)/回	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	・休日勤務(祝日、年末年始。()は深夜) 1時間あたりにつき給料単価の135%(160%)×時間数	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に対し支給される手当 ・1時間あたりの給料単価の25%×時間数	同じ		3,527 千円	125,953 円
初任給調整手当	専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員補充が困難と認められる職(医師等)に対し支給される手当 ・医師 35区分 55,000円~306,900円/月	同じ		14,731 千円	3,682,800 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため、災害対策基本法等により国の行政機関あるいは他の地方公共団体から派遣された職員に対して支給される手当 ・滞在日数に応じた定額(日額・最高6,620円)	同じ		0 千円	0 円